

# 戦間期日本資本主義の構造と戦後日本経済

## ——戦間期日本資本主義の研究(14)——

村上 和 光

### The Japanese Capitalism Between the Wars and the Post-war Japanese Economy

Kazumitsu MURAKAMI

#### はじめに

前稿<sup>1)</sup>までの考察を通して、まず戦間期日本資本主義の基本構造を確定しつつその到達点としてつぎに戦時統制経済の基礎的骨組みを析出し、さらにそれらの成果を前提にしながら、最終的には日本型ファシズムの歴史的特殊性を解明した。そこでこのように分析連鎖を辿ってくれば、以上までの検討に接続しつつ直ちに次の考察課題として浮かび上がってくるのは、戦間期に1つのタイプにおいて確立をとげたこの「戦間期日本資本主義」は戦後日本経済とどのような位置関係にあるのか、という論点これである。

以上のような問題意識に立脚して本稿では「戦間期日本資本主義と戦後日本経済との継承・断絶関係」を考察課題に設定するが、その場合つぎのような点に十分な注意を払いたい。つまり、上記の「いわゆる『源流』論」には優れた分析視点が確認でき、したがってそこから継承すべき部分はいうまでもなく数多いが、しかしこの「源流論」にあっては「戦間期」はもっぱら「戦時期」として把握されていて、「1930年代」への考慮は決して十分とはいえない。そしてその不十分性からこの「30年代論」がやや弱くなり、その結果、日本資本主義におけるこの「30年代」構造変化の意義の軽視および「30年代」から「戦時経済」への一定の「断絶」の認識不足、という問題を残すことになっているの

は否定できない。まさに以上のような問題点に制約されてこそ、「30年代」への配慮を消極化しつつ) 一面的に「戦時経済」との直接的比較に基づいてのみ、その「源流」論的位置づけが主張されるという難点が生じているのである。そうとすれば、本稿で堅持されるべき視角はもはや明らかであろう。すなわち、「戦間期」を「30年代期」と「戦時期」に区分しながら、その両方を複眼的に視野に入れつつ、「戦間期日本資本主義」と「戦後日本経済」との「継承・断絶」関係を総合的に分析すること、これである。そのうえでこのような考察を通してこそ、戦間期日本資本主義の構造的特質があらためて総括的に逆照射されていくとも考えられる。

#### I 産業構造と資本組織

〔1〕さて以下では、①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済的再編」③「戦後改革後の新展開」という3つの時期に着目して、まず「産業構造と資本組織」の変遷から考察を開始しよう。そこで最初に①この「産業構造と資本組織」に関する「30年代における現代的転換」<sup>2)</sup>についてその基本ラインを確認していこう。まず第1に、このような「産業構造の現代的転換」の基本的枠組みとして、30年代全体を範囲とした概括的な「産業構造指標」を確認しておきたい。そこでその1つ目の概括的指標は30年代における国民総生産の推移である。いうまでもなく恐慌のダメージを受けてこの国民総

生産は31年にボトムに達し、それ以前の最高値（28年）の約8割に落ち込む。その点で恐慌の打撃の大きさが明瞭だが、しかし恐慌からのその後の回復は他国と比較してもきわめて急速かつ急激であり、例えば、翌32年から早くも上昇に向かい34年には20年水準を凌駕するに至る。しかもこの後も30年代にはかなりの拡大テンポで順調な回復基調を示し、その結果30年代全体としてはこの国民総生産は約2.8倍に膨張をとげた。因みにアメリカにおける国民総生産の推移が、29年=100→32年=52.8→33年=63.9→34年=66.4→35年=75.6であったことをみれば、日本における恐慌後の生産回復の急激性があらためて明らかだといえよう。このような回復速度の早さは他方の卸売物価指数の動向からもさらに明白であって、30年代に物価水準は顕著な立ち直りをみせる。つまり、29=100は30年=82.3へとV字状に低落した後、31年=69.6と底を打ち、そのあとは32年=77.2→34年=90.2→35年=92.5となって鋭い上昇傾向が確認可能なのである。

そのうえで次に2つ目の概括的指標は「産業部門別」の回復動向に他ならない。その点から部門別の状況を概観すれば、いま部門別の「純国内生産」の動きとしては何よりも「鉱工業」の急拡大が顕著である。つまり、この「鉱工業」は30年代を通して、絶対額で4倍、全体に占める構成比で1.5倍以上に膨張しているが、さらに「鉱工業」の内部構成にまで立ち入るとその中でもとりわけ「製造業」の拡大がめざましい。例えば、その構成比が23.7%から37.0%へと著しく増加しているだけでなく、その絶対額も6倍近くに急拡張したことがわかる。こうして30年代における日本経済の急回復と成長とは、まずなによりも製造業を中核とした鉱工業の拡大によって支えられていたとみてよいのである。さらに概括的指標の3つ目は「企業収益率」であろう。というのも、この企業収益率の運動も恐慌による打撃とその後のそこからの順調な回復を端的に表現しているからであって、具体的

には払込資本金収益率は、29年上期=12.3%→30年上=6.4%→31年上=3.5%→32年上=7.1%→33年上=13.7%→34年上=14.8%→35年上=16.3%ときわめて着実な回復・向上を示していく。それに対して、この企業収益率動向とはいわば逆相関関係に立つ雇用・賃金などは、景気・収益率とはむしろ逆に一定の停滞が否定できない。すなわち、まず雇用面では、民営工場労働者数は、28年=99.1（29年=100）と恐慌以前からすでに低下傾向を示しつつ恐慌の結果31年=81.7のボトムに達する。しかも恐慌後の回復もはかばかしくなく34年になってようやく100.2にもどるにすぎないが、その後も35年=109.7と停滞を余儀なくされていく。さらに実質賃金に関しても、恐慌の影響で32年に84.8という最低値を記録した後、その後も33年=85.9、34年=87.8、35年=87.7と顕著な落ち込みにみまわれ続ける。その点でこの30年代における賃金水準の伸び悩みが確認できるが、まさにこのような雇用鈍化＝賃金停滞を1つの重要な条件としてこそ、先にみた30年代における「生産拡大－収益増大」という経済成長が可能になったといつてよい。

つぎに第2に、このような「概括的指標」を前提にして重化学工業部門の内部展開にまで目を向けてみよう。そこで1つ目にまず「生産指数」の動向からフォローすると、最も拡大率が大きいのは「機械」でこの30年代の間に実に5倍増をとげているから、この時期において、従来からの輸入圧力に対する一定の克服化と自給化が実現したことが予想される。ついで「鉄鋼」の4倍増が目立ち、その点でこの30年代には、重化学工業の何よりもの中軸部分を構成する「鉄鋼－機械」枢軸の急拡大が進行したことがみてとれる。それらに比べると、重化学工業のもう一方の柱をなす「化学」はその上昇程度が若干下回って約2.8倍にとどまる。その理由はかならずしも明瞭ではないが、急激な量的膨張よりは部門内構成の高度化の進行という形の質的成長がここでは進んだものと思われる。これら

の他、「非鉄金属」（1.7倍）、「繊維」（1.3倍）などは停滞的で、製造業全体（2.1倍）の伸び率よりも低い。

ついで2つ目に重化学工業各部門の構成比推移はどうか。まずこの構成比ウエイトの上昇が明確なのは先の「生産指数」において上位を占めた「機械」と「鉄鋼」に他ならない。つまり、この30年代において「機械」の構成比拡大が端的に明らか（11.3%→25.9%）である他、「鉄鋼」も30年＝6.2%→40年＝14.0%と構成比を約2.3倍に膨張させている。これに対して「化学」の構成ウエイト向上テンポはやや小さい（12.8%→16.6%）が、すでに30年で12.8%という重化学工業最大の構成比率となつてかなりの水準に到達してしまっていたから、それ以上の急激なウエイト上昇は困難だったのであろう。以上みた重化学工業における「生産指数」および「構成比」の変化の結果、3つ目として「重化学工業化率」が大幅に伸張をとげた。というのも、いま確認した通り、この30年代に機械・鉄鋼を中心とした重化学工業が急拡大を実現したからであり、それを通して「重化学工業化率」は、30年＝32.8%→35年＝43.5%→40年＝58.9%と持続的かつハイレベルで上昇した。その傾向線上でついに40年には50%を凌駕したのであり、まさにこの30年代において日本資本主義における本格的な重化学工業化の実現が確認可能であろう。

そのうえで第3に、この30年代・重化学工業化＝経済成長の「特質と条件」を体系的に総括しておこう。まずその前提としてこの重化学工業展開の特徴はどうか。そこでその特徴を析出するとそれは以下の点に整理できる。つまり、①恐慌後回復の急激性と発展の高レベル化②重化学工業の中軸性と新しい成長要因（財政スポンディング・低為替政策・低実質賃金）の存在③鉄鋼および機械部門の先導性とその相互波及的拡大連関④高い企業収益の確保と慢性不況の克服⑤生産・資本の上位集中進展と独占体制の形成⑥カルテルの形成・定着と独占型カルテル

への移行⑦従来部門における既成財閥の支配維持と新興部門における新興財閥の勃興⑧重化学工業型産業転換の確立と重化学工業化率の向上、などに他ならず、このような特質を明確にしながら、この30年代に日本資本主義は重化学工業型の構造変革を実現したといつてよい。

そしてまさにこのような「構造変革」の上になつてこそ、30年代産業構造における重化学工業内部での「産業連関」が展開していったのである。周知のように、日本資本主義は、第1次大戦の中で、輸出拡大→造船業発展→機械工業拡大→鉄鋼業伸張という一種の内的な再生産連関の形成を実現したが、それは20年代の慢性不況において分断されむしろ不均衡性を余儀なくされていた。このようにして一度破綻した再生産連関が、まさにこの30年代の重化学工業化確立を立脚点にしてこそ新たな形で再構成されていくわけである。その点にやや立ち入ると、これまでフォローしてきた通り、30年代において重化学工業による国内市場の制覇と輸出拡大が進行したが、このことを起点として以下のような「新しい」再生産連関の形成をみるといってよい。すなわち、①重化学工業の定着・輸出拡大→②重化学工業の急速な拡大→③設備投資の活発化→④資本財機械の生産増加→⑤鉄鋼需要の増大、という乗数波及ルート形成に他ならず、このような連関経路の新形成によって、この30年代に、再生産循環における一応の再構築をなしとげたのである。要するに、この30年代において、重化学工業の「始動的」生産拡大→設備投資増大→重化学工業生産の「帰結的」拡張、といういわゆる「内部循環的生産拡大」システムが現実化したわけであり、まさにそれを実体的根拠とすることによって——他方での政府関係投資需要などをも条件としつつ——かなり高水準の経済成長が可能になったと結論できよう。そしてそれを通して、重化学工業化型産業構造転換＝「30年代における現代的転換」の本格的定着が実現したのはもはやいうまでもないのである。

〔2〕について取り急ぎ②「産業構造と資本組織」に関する「戦時統制経済的再編」<sup>3)</sup>に視点を転じてみよう。まず第1に、この「産業構造の戦時統制経済的再編」における基本的土台として、戦時期の概括的な「産業構造指標」をフォローしていこう。その視点からしてまず最初に重要となる概括的指標の1つ目は国民総生産の動向である。いま40年代の推移に立ち入ると、40年=3980億円はそのあと太平洋戦争の進展とともに増加基調を示すがその内容は一様ではない。すなわち、開戦にともない41年=4030億円→42年=4060億円となって増加テンポは一旦は落ちるものの、戦争体制の進行の中で43年から急上昇に転じて43年=4510億円→44年=4930億円と膨張を続ける。その場合、この43年を画期とする転換の内実が軍事費の急膨張にこそあるのは当然であって、40年に470億円だったこの軍事費は41年=660億円→42年=990億円→43年=1450億円→44年=2020億円という経過を辿り、結局この5年間で実に4.3倍に膨らんでいる。

つぎに2つ目の概括的指標は「鉱工業生産指数」の動向に他ならない。最初に「総合指数」からフォローすると戦争体制の進展とともにすさまじい激落をみせる。例えば、41年=169(35~37年=100)は以後42年=143→43年=114→44年=86→45年=29へと落ち込むのであり、まさに惨状を呈するという以外にないが、この「鉱工業」をさらに細分するとその低落テンポについてある程度の格差は無視できない。まず「製造業」が41~45年の間に約16% (41年=171→45年=28) に減少しているのに比較して、「鉱業」は約33% (132→44) の縮小に止まるし、さらに「電力」は約60% (139→82) への低下におさまっている。その場合、このような低落水準の格差は戦時経済におけるこれら各部門の役割の相違にもとづいているといってよく、主要な民間セクターを構成する「製造業」の落ち込みが目立つのに対して、「原油」などを含み戦争遂行にヨリ直接的関連をもつ「鉱業」や国内戦争経済展開の基礎基盤をなす「電力」などの低下が、相対

的にそれだけ小さくなっていったのであろう。

最後に3つ目の概括的指標として「就業人口構成」が指摘できる。まず「全産業計」は戦争経済進行とともに明瞭に減少基調に移り、40年10月=3248万人がその後44年2月=3169万人→45年5月=2764万人へと減り続ける。いうまでもなく召集による産業人口の絶対的縮小が明らかだが、その全体的減少傾向を産業別にもう一步立ち入って細分してみると以下のような特徴が検出可能である。まず1つとして①全体的に減少する中で唯一増加をみせるのは「公務・自由業」である。つまり、40年10月の218万人(構成比6.7%)は45年5月には294万人(同10.6%)となるから相対比・絶対数とも伸びている。ついで2つ目に②極めて大きな低落を示したのは「商業」に他ならない。例えば同じ期間にこの「商業」は499万人(15.4%)から158万人(5.7%)へと約30%水準にまで収縮しているが、その背景には戦時経済化の影響が極めて強く作用している。そのうえで最後に3つ目に③この戦時経済期にもほぼ一定のレベルを維持したのは「鉱業・製造業・運輸通信業」であろう。すなわち、この部門は40年10月=998万人(30.7%)→44年2月=1171万人(37.0%)と一時拡大するもののその後はやはり減少に転じ45年5月には851万人(30.8%)にとどまっている。

次に第2に、「産業構造の戦時統制経済的再編」の内実的内容を構成する戦時期の「資本蓄積構造」に目を移そう。そこでこの「資本蓄積構造」のまず1つ目の論点として「資金調達・運用構造」が指摘できるが、この資金面での大きな転換は本格的な戦時経済への移行期をなす40年代に生じてくる。さて周知のように少なくとも太平洋戦争期までは、主要企業では何よりも自己資本中心の資金調達・運用構造を展開していた点が確認できるが、このような自己資本中心の資金調達・運用構造は戦時経済の本格的進展の中で明確な変質をせまられる。すなわち、自己資本率の推移をフォローすると、37年上期=59.9%をピークとして減少傾向に転換して

いくのであって、39年=57.1%→40年=54.5%→41年=52.0%と顕著な低落を示す。その点で、太平洋戦争期からの戦時統制経済の深化とともにこの自己資本比率は明らかに低落傾向に移ったとみてよいのであり、したがって資金調達・運用における構造変化はこの40年代期に定着をみた整理可能である。

次に「資本蓄積構造」に関する2つ目のポイントは「独占支配体制」の側面に他ならない。いまその点をいくつかの論点にそくして検証すると、まず第1に「資本集中度」の推移では、すでに37年段階において14財閥計で全国会社資本金の22.6%を占めており、しかもその中で三井・三菱・住友の3大財閥は全体の12.1%をも構成している。それに対して40年以降に目を転じると、財閥系企業の資本集中度は37年レベルよりさらに一層拡大して全財閥計で実に42.6%（3大財閥計=25.6%）にまで上昇をみせる。したがってすでにフォローした37年=22.6%から1.9倍に拡張したわけだが、その37年段階ですらもはや相当な集中度に至っていることからすれば、実質的にはこの40年代を通して財閥系企業の支配集中度は十分に極大的水準にまで到達していたというべきであろう。そのうえで第2は「産業別集中度」である。まず最初に43年3月の「戦時行政特例法」・「戦時行政職権特例」によって定められた「鉄鋼・石炭・軽金属・造船・航空機・石油」のいわゆる「6大重点産業」にそくしてその上位5社の内訳をみていくと、例えば石炭第1位三井鉱山・第2位三菱鉱業・第3位北海道炭坑汽船（三井）・第4位住友鉱業、鉄鋼第2位日本鋼管（浅野・安田）・第5位住友金属、造船第1位三菱重工業・第4位三井造船、などという内容になるから、これら6大重点産業における財閥系資本の支配力の強大性は一目瞭然といってよい。それに加えて最後に第3として兵器産業における財閥系企業のウェイトにも簡単にふれておこう。例えば「海軍兵器の会社別生産額」を参考にすると、41年には上位15社のうち7社が財閥系であり、さらに戦

時体制に対応して44年になると実に12社が財閥系で占められるに至っている。結局、この海軍兵器の生産においてもその圧倒的大部分が財閥系企業によって支配されていることは明白なわけである。こうして兵器生産の点からも財閥系企業による支配集中の活発化は一層裏づけされると整理できよう。

そのうえで「資本蓄積構造」についての3つ目の論点として「企業組織形態」がある。さてすでにある程度みてきたことから明らかなように、戦争体制の進行が資本蓄積に及ぼした作用としては、さしあたり(1)「自己資本比率の低下」=銀行借入金依存度の上昇(2)「国家による経済統制ネットワークの強化」(3)「軍需生産との連関の深化」の3点が指摘できるが、これらの3作用が、全体的に企業活動に対する国家支配を拡大しながら以下のような連関で企業経営への大きなインパクトを招来せしめた。つまり、まず第1に、自己資本比率の低下は企業活動資金供給源としての、財閥系「本社」の地位を弱めたし、次に第2に、国家経済統制の強化はいうまでもなく企業活動の自由を制限し、それは財閥グループ内における「本社」の統制力を減退させた。さらに第3として、軍需生産との連携度の向上は軍部への依存関係を一層深くし、そこからも傘下企業に対する「本社」支配力の低下が不可避であった。まさにこのような財閥内部における自己統制力の弱体化に直面してこそ財閥からの新対応も提起されていく。

その対応策のまず1つは財閥組織形態の再編である。その点を例えば旧財閥に関してフォローしておくと、まず三井では44年3月の三井本社設立が組織再編の契機をなし、その中で、一方では三井11家の経営面からの排除と3常務制がしかれて財閥経営のより機動的・組織的運営が意図されたとともに、他方では財閥内企業における組織体系を整理して直系10社・傍系12社体制を固めた。また三菱においては、43年にやはり三菱本社の設置を通して本社の統制力強化が目指され、財閥としての事業目的の明確化

をふまえつつ本社の任務が統括機能的役割において明瞭にされていった。さらに住友にあっては、44年に「住友戦時総力会議」が設立されて住友グループとしての結束が図られるが、それを通して、傘下重要産業（銀行・化学・金属・鉱業・通信機）会社社長を本社常務理事と同一レベルに位置づけることによって本社への参画意識の向上をねらった。要するに、既成財閥においては、本社組織への支配力の集中によって本社の統制力を強化する、という対応策が模索されたといつてよい。

そのうえでもう1つの対応策として「資本系列」から「融資系列」への転換が指摘できよう。このように既成財閥は財閥としての求心力の低下を財閥本社の設立によって克服しようと試みたが、にもかかわらず財閥系列における資本所有を軸とした結合の強化にはやはりなお限界が大きかった。そこでその打開策としては、結局、資本系列上の結合が、銀行を中心とした系列融資の内部にむしろ取り込まれるという関係に転化する以外になかったのである。こうして、既成財閥においては、従来からの企業銀行間の取引関係を土台にしつつ、三井・三菱・住友はいうまでもなくそれぞれの大銀行と、そして浅野系は安田銀行とまた古河系は第一銀行との、その融資関係に立脚した結合関係＝「融資系列」型支配タイプを強化したといえよう。

最後に第3として、「産業構造の戦時統制経済的再編」の「構造的特質」を「タイプ化」してみなければならない。さてその論理的出発点は何よりも「資金調達・運用構造」の変質であろう。つまり、30年代において拡大してきた自己資本中心の経営パターンから転換して、戦時期には企業の国家および大銀行への依存関係が定着した結果、戦時統制経済の進展にともなう「自己資本型」資金調達方式の後退＝銀行借入依存体制の強化がまずすすんだ。ついで、財閥を中心とした大企業が全体としてこのように国家機関へ統合化されていく中で、その対応策として、財閥グループ内部ではむしろ財閥系への生産・

資本の極端な集中こそが進行する。こうして、財閥系を基軸とした独占的組織化が市場レベルでは強力に進展しつつその全体的枠組みとしては国家統制システムの中に不可避免的に包摂されていくという、いわば「重層的」構造が形成をみたといつてよいが、そこからさらに「資本系列から融資系列」への転化も派生してくる。つまり、財閥系における、一方での国家体制への依存度の進展＝本社体制による自律的統合化の弱体化と、他方での市場レベル的組織化の急進展とが結合して、資本系列に沿った従来の企業関係ではなくむしろ融資関係を土台にした新しい企業関係が成立したといつてよい。要するに「資金調達・運用構造」、「独占支配体制」、「企業組織形態」という、戦時期の資本蓄積構造を構成した3側面はそれぞれ「前提」→「媒介」→「帰結」という相互連関において統一的な展開過程として位置づけられることが可能になった。そのような意味で、「重化学工業を産業的基盤とする独占的組織化の急進展と融資系列への財閥の形態変化」という側面においてこそ、この戦時統制経済型「産業・資本構造」はタイプ化されてよいことになる。

〔3〕以上、「産業構造と資本組織」について①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済的再編」を概観してみた。そこで次に課題となるのは、③「戦後改革後の新展開」を見定めつつこれら3局面の転換＝移行＝再編過程を統一的に整理・体系化する作業であろう。そのような視点から「戦後改革後の新展開」のアウト・ラインを――ここではまず「産業・資本」面に限定するが――確認すると概略として以下の諸点が指摘できよう。つまり、(1)「産業構造の重化学工業化」(2)「政府主導の需要拡大策と民間の『内部循環的生産拡大』との連関性」(3)「企業資金調達における銀行借入体制」(4)「巨大企業集団による市場支配構造」(5)「融資系列によるワン・セット主義」、などが戦後体制の構造的ポイントとして直ちにイメージできるが、これらの諸特質の「源流」はどこに求められる

か。

さてこれら5点の「源流」はそれぞれに異なる。まず(1)については、満州事変期の30年代から始動して戦時中にピークに達し、その後は戦後に継承されつつ高度成長を支えた基本的前提をなしたのは周知のことだが、そうであればこの「重化学工業化」の「源流」は、「重化学工業化型産業構造転換」がすでに30年代に「完了」している以上、——「戦時統制期」ではなく——「30年代期」にあるのは当然であろう。その点は次の(2)に関してもほぼ同様といってよい。すなわち、周知のように戦後の高度成長は、国家による間接的需要管理政策を背後に前提しながら、基本的には民間設備投資を主導条件にしつつ産業間の内部相互促進的循環において実現されたといえるが、このような「政府の需要管理プラス民間の内部循環の連関」という成長パターンはまさに——「戦時統制」期ではなく——高橋財政期を中心とする30年代期にこそ定着をみた。むしろ、戦時統制期には国家統制の極限的強化によってそのような「政府と民間との間接的連関」は一旦切断されるから、その点では「戦時期」と「戦後期」とは断絶を余儀なくされる以上、この(2)の「源流」を「戦時統制期」に設定することはできない。さらに(4)の論点についてもその基本的「源流」は、「戦時期」ではなくむしろ「30年代期」にこそ求められる。いうまでもなくこの「巨大企業集団による支配体制」は戦後の高度成長を民間設備投資拡張というルートで牽引した中軸主体であり、しかも、財閥系支配力の圧倒的確立が戦時期に完成したのは確かだとはしても、しかし「生産・資本の上位集中度進展と独占体制の形成」および「カルテルの形成・定着と独占型カルテルへの移行」などという「巨大企業集団」体制展開の基礎構造はすでに30年代期に成立していたことも否定できない。そしてこの基礎構造に立脚してこそ——戦時統制の例外的強化という異常事態の中でむしろそれへの「緊急避難」的対応として——この戦時期に「巨大企業集団」化が徹底化した

のであるから、戦後期へと接続する「巨大企業集団の支配体制」の「源流」としては、「戦時期」よりも「30年代期」こそが適当だといえよう。

これらに対して(3)(5)はやや性格を異にしよう。このうちまず(3)「銀行借入依存」についてはすでにやや具体的に数字を拾ったように明らかに戦時統制の強化から派生した「戦時期」の特徴に他ならない。つまり、この「戦時期」において、企業は国家統制支配の強化に直面して外部資金（政府金融機関および民間大銀行）依存体質を定着させたのであるが、戦後の高成長は、企業と都市銀行（その背景としての日銀）との間の、オーバーローンといわれる「銀行借入」＝間接金融によってこそ可能になった。その点でこの(3)の「源流」が「30年代期」ではなくそれとは相対的に区別される「戦時期」に求められるべきなのは当然と考えてよい（もっとも、この「銀行借入の支配化」の基本的前提条件として、「30年代期」に成立をみた「金本位制の廃棄」＝「管理通貨制」が厳存するのは無視できないが）。さらに(5)に関しても、この「融資系列」は、「国家統制強化→財閥本社組織の再編・限界→外部資金依存→融資系列定着」という論理で「戦時期」において成立した以上、その「源流」は——「30年代期」ではなく——あくまでも「戦時期」にこそ設定されるべきだといえる。もちろんその場合、このような「融資系列」の展開を可能にさせる「財閥系企業集団」そのものはまさしく30年代初頭の独占体の本格的成立期に設立根拠をもち、したがって「30年代期」がその基本的前提になっている点も決して軽視できないが、いずれにしても、メインバンク制に立脚した融資系列のワン・セット主義が戦後の高成長を支えたその不可欠な機構だったことは否定できないというべきであろう。こうしてみるとこれら5論点に関する「30年代期→戦時期→戦後期」を巡る「継承・断絶関係」はそう単純には図式化できない。むしろ「重層的」理論化の必要性こそが確認できるが、その理論化は後に総括的に実行することにしてさしあたり先を

急こう。

## II 財政政策と金融機構

〔1〕そこで以下では、先にも採用した①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済的再編」③「戦後改革後の新展開」という3つの時期区分にそくして、次に「財政・金融機能」という論点についてその展開動向をさぐっていく。最初に、この「財政・金融機能」に関する「30年代における現代的転換」<sup>4)</sup>の基本図式から立ち入ってみるが、まず第1にこの30年代の「財政構造」が押さえられる必要がある。そこでその1つ目のポイントは「高橋財政期」の歳出構造の特質に他ならない。まず全体的な推移を確認すれば、高橋財政が本格化する32年には1950百万円となり対前年比32.1%という大幅増をみる。その後も34年=2163百万円（対前年比4.1%減）を除いて着実に膨張をとげ、この高橋財政の6年間で経費は80%増をとげているから、井上財政期と比較してこの高橋財政期の積極財政基調は明白であろう。さらにこの経費膨張の内容にまで立ち入ると、いうまでもなく極めて大きな伸びを示すのは「軍事費」であって、31年=455百万円（31%）は32年には51%の拡大をみせて686百万円（35%）となり、その後も35年=1033百万円（47%、9.7%増）→37年=1237百万円（46%、14.7%増）と膨張を続ける。こうしてこの30年代における経費膨張は軍事費を中心とするスペンディング政策にその中心原因をもっていたと把握可能だが、その場合の財源的基盤を形成したのはいうまでもなく「赤字公債」以外ではなかった。例えば、「井上財政」の非募債主義によって30年=38百万円（2%）にまで縮小した「公債・借入金」は、特に満州事変費の調達を中心として32年=660百万円（32%）と急膨張をみせて5倍増をとげるとともに依存度も3割を凌駕してこれまでの最高水準に到達した。その点で、高橋財政の展開を支えた最大の軸点こそ、この公債増大であったこ

とはもはやいうまでもないであろう。

そうであれば2つ目として高橋財政期の公債動向をやや詳しくみてみなければならない。さて、32～37年の間に公債発行総額は約79億円にのぼっているが、そのうち28億円が「借換」であるのに対して新規発行は約51億円に達していたからその大規模さはまず明瞭である。そのうえでその「発行方式」に立ち入ると「日銀引受け」のウェイトの大きさが目立ち、「一般公募」分が約14億円（17.6%）、「預金部引受け」が8.8億円（11.0%）にとどまるのに比較して、残りの実に55.5億円（71.4%）が「日銀引受け」だったから、この時期の公債発行は日銀引受けに大きく依存してすすめられる他なかったことがわかる。それをふまえて3つ目として、この高橋財政の中で、公債発行システムに関する画期的な新方式が導入されたことが重要であろう。つまり、31年の金輸出再禁止と金兌換停止による金本位制の廃棄=管理通貨制への移行を決定的条件として、赤字公債はその大規模性と緊急性とともにとづいてまず日銀によって引受けられるという、「赤字公債の日銀引受けシステム」が本格的に始動し始めた。要するに、日銀による追加資金の創出（公債の日銀引受け）→政府によるスペンディング政策展開（民間市場への資金撒布）→有効需要の人為的創出（景気刺激策）→日銀による公債の民間向け発行（民間からの資金吸収）→日銀信用拡張の相殺（資金回収）、というこのようなルートを通して、民間に資金を過剰に累積させることなく、政府のスペンディング機能=有効需要創出機能=景気回復機能を実行していくことをめざした、画期的な新基軸がこの高橋財政の中で開始されたと意義づけ可能であろう。

ついで第2にこの30年代の「金融構造」に目を転じなければならない。そこでこの「金融構造」に関するまず1つ目のポイントは「日銀信用」の動向であるが、恐慌-「解禁」による正貨流出にともなって正貨減少が表面化したため、まず総体的にいえば発券量は概して停滞気



味である。つまり、31年＝13億円（対前年比7.4%減）→33年＝15億円（8.3%増）と低水準を続けて20年代のレベルに回復するのはようやく35年＝18億円（8.5%増）になってからなのである。しかしそうだからといってこの30年代に日銀信用もそれだけ消極的だったかといえどももちろんそうではない。むしろこの30年代前半には20年代を大きく超える日銀信用の拡大がみられるのであって、例えば31年＝12億円（29.4%増）→33年＝16億円（12.7%増）→35年＝17億円（6.4%増）と上昇を続けているのである。

そこでこの日銀信用の内容にもう一步立ち入ってみよう。さて、まず絶対額で最も大きいのはいうまでもなく「一般貸出」（31年＝964百万円、構成比＝79%）だが、全体的には減少傾向にあり35年にも842百万円（50%）にとどまっている。これに対して、この30年代に急膨張を示しているのが「公債」に他ならない。つまり、その額は一般貸出には及ばないもののその拡大テンポは顕著であり、31年＝259百万円→32年＝565百万円と満州事変＝高橋財政期に倍増したあと、35年には729百万円に達している。こうして、公債保有にもとづく日銀信用は31～35年間に約3倍増をとげ、全体における比率も31年＝20%から35年＝44%へと倍増しているといつてよい。その意味でこの30年代では、政府金融による信用膨張という内容にこそその新局面があると総括できよう。

つづいて30年代金融構造についての2つ目の論点は、以上のような日銀信用の拡張を可能にさせた日銀の「制度的再編」であろう。先にフォローしたように、31年12月13日の金輸出再禁止措置をうけて続く17日には直ちに国内金兌換の停止が実施されて、内外ともに金本位制の停止＝管理通貨制への移行が実現した。まさにこの金本位制停止＝管理通貨制への移行こそ現代的金融政策の最も基底的条件をなしていくが、このような国内的措置が国外的な国際収支動向に直結しないように、対内的関係と対外的関係との切断をはかるものとして、32年6月には「資

本逃避防止法」がまた33年3月には「外国為替管理法」などが制定されている。ついで以上のような金融制度の大枠を改編したうえで32年6月には日銀制度の改正がすすめられていくといつてよい。つまり、「兌換銀行券条例」の改正、「日銀納付金法」および「日銀参与会法」の制定を柱として新局面に対応した日銀制度・機能の編成がはかられたが、その基本的論点は以下の3点に整理できよう。すなわち、(1)日銀券保証準備発行限度の、1億2千万円から10億円への大幅拡張、(2)限外発行税率における、「5%以上」から「3%以上」への引き下げ、(3)日銀営業収益の、日銀納付金制度による政府への取り入れ、に他ならないが、そうであれば、このような日銀制度改正の眼目が、通貨供給の量的制限範囲を積極的に拡大しようとする点にあったことはすでに明白なのである。

さらに30年代金融構造に関わる3つ目のポイントとしては「民間銀行動向」が指摘されてよい。最初に「預金・貸出」の全体的推移をたどると、まず預金は普通銀行計で30年＝87億円→34年＝93億円→36年＝109億円と着実に増加し約1.3倍に伸びている。しかしそれでも大戦期・20年代とくらべてそれ程大きな増加とはいえないし、さらに次にみるように5大銀行とその他銀行との間に性格の相違があることも無視できない。ついで貸出の動きに移ると、30年＝101億円→34年＝101億円→36年＝118億円（1.2倍増）となり、大戦＝20年代の増加率にはもちろん、この間の預金増加率にも及ばない。この点からも30年代前半における不況の深刻化がうかがえるが、この貸出をもう一步その内訳にまで立ち入ってみると、まず最も顕著な拡大を示しているのが「国債」である。つまり、30～35年の6年間で約2倍へとときわめて大きな伸張をみているから、高橋財政期に公債発行が急増したこと、しかも不況により銀行資本の遊資が公債購買に向かって民間「消化」がそれなりに進んだこと、が確認できよう。それに比較すると、「手形割引」と「貸付金」については、絶対額では「貸付金」

が全体のトップ、「手形割引」が「コール」について下から2番目という差があるものの、30～34年での停滞と35年以降での上昇という同じパターンが検出できる。そしてまさにこのような環境の中でこそこの時期に5大銀行への支配集中が一層進展するのであり、例えば預金・貸出・公債それぞれの5大銀行集中度は30年＝預金35.0%・貸出28.9%・公債40.2%→32年＝41.2%・32.4%・47.5%→34年＝42.8%・34.9%・46.9%→36年＝41.9%・40.7%・35.8%、という軌跡を描くわけである。

そのうえで第3に、この30年代における「財政金融メカニズム」の機能が全体的に体系化されねばならない。そこで30年代「財政金融メカニズム」を構成する中心論点は「高橋財政」と称される特有なシステムに他ならない。すなわち、何度も指摘したように、この高橋財政においては、赤字公債の日銀引受けによって歳入を上回る赤字積極予算をつくり、その積極予算に裏打ちされつつ、特に軍事費・時局匡救費の増大を通すスペンディング政策の拡大によって、「資本蓄積促進策」と「階級宥和策」という現代資本主義の2本柱が追求可能になったわけである。そう考えれば、この「高橋財政」という特有な機構こそ、日本における現代資本主義成立の根本的条件をなしたと同時に、現代的「財政金融メカニズム」のプロト・モデル形態を実現したと結論できよう。

そのうえでこの30年代「財政金融メカニズム」の基本基盤として「金本位制の廃棄＝管理通貨制への移行」が指摘されてよいが、そのポイントは、現代資本主義成立はこの管理通貨制を不可欠の条件としているという点に集約される。なぜなら、もし金本位制が維持されて銀行券発行がいぜんとして金および外貨に規制されつつ兌換が認められるとすれば、国際収支に連動した正貨準備の動向に発券量が制約される以上、国家が、対外的関係を基本的に切断することによって発券量＝通貨量を調節しながら、対内的に、物価・有効需要・賃金・雇用・利子率を政

策的にコントロールしていくことは本来不可能という以外にない、からである。こうして、現代資本主義における、スペンディング政策展開を通した体制組織化機能の本格的展開は、金本位制の廃棄＝管理通貨制への移行をその決定的手段としていることがくれぐれも注意されなければならない。つづめていえば、日本における現代資本主義成立の根底的基軸としての役割を果たした点に、30年代「財政金融メカニズム」の本質があると総括可能であろう。

〔2〕そのうえで②「財政政策と金融機構」に関する「戦時統制経済的再編」<sup>5)</sup>へと視点を転換しよう。そこでまず第1にこの戦時統制期の「財政構造」が問題にされねばならないが、その場合の1つ目のポイントは歳出構造の特徴である。最初に歳出総額の推移をフォローすると、37年には27億円だったものが39年＝45億円→41年＝81億円と太平洋戦争を契機に激増をとげ、その後も43年＝125億円→45年＝215億円となってこの間に8倍増を示している。しかしそれだけではない。さらに注目すべきは、この一般歳出に幾層倍化した各種の特別会計が問題であって、例えばその中心をなす「臨時軍事費特別会計」をみると、37年＝20億円から出発して41年には94億円となり以後太平洋戦争の進行の中で42年＝187億円→43年＝630億円→45年＝850億円となるから、対37年比で45年分は実に34倍にふくらんでいることになる。こうして軍事費膨張のすさまじさがこれだけからも手に取るように明瞭であろう。次に戦時統制期財政構造に関わる2つ目の論点は歳入構造の特殊性についてだといってよい。まず最初に歳入構造の全体的構成からみると、「租税および印紙収入」がやはり大宗を占めるがそのウエイトには波がみられる。つまり、40年代初頭は歳入全体のほぼ50%程度で経過した後42年以降は軍事費の大部分が臨軍費に移管された結果その比重を高め、42年＝73.0%→43年＝61.8%と上昇する。しかしそのあと「公債収入」のウエイトが上がるとともに再び低下し、44年＝55.4%→45年＝44.7%

と30年代後半水準にもどっていく。次に「公債および借入金」は37～41年段階には乱高下を示しつつも20%台で動いたあと42・43年には一時やや低下をみせる。しかしその後戦争末期には大きく上昇してそのウエイトを高めるのであり、例えば44年=25.6%→45年=38.5%となって戦時体制下のピークを形成していくという複雑な動きを描いていく。

そのうえで戦時期「財政構造」に関連した3つ目のポイントとして「地方財政調整制度」の進展が指摘できよう。周知のように40年に画期的な「税制改正」が実施されたが、特に地方税改正は、1つは、戦時体制進展にともなう戦時国政事務の地方財政への圧迫とそれによる地方財政の困難化、そしてもう1つは、そのような状況にも促進された地方公共団体間の経済力格差の拡大による地方財政調整制度の不可避性、とをその背景としていた。まさにこのような条件をうけて40年地方税改革の焦点は大規模な「地方分与税制度」の採用におかれていったが、この地方分与税システムは「還付税」と「配付税」との2つの柱から構成されている。まず前者は、国税として徴収した地租・家屋税・営業税3税の全額をそのまま地方団体へ還元・交付するものに他ならず、したがってそれは一旦国税として徴収されるものの実質的には地方税として処理されるものだといえる。それに対して後者は、所得税・法人税徴収額の一定比率（百分の17.38）および入場税・遊興飲食税徴収額の一定割合（百分の50）との合計額を財源としてこれを各地方団体へ分与しようとするものであり、その意味で財政調整交付金という性格をもつものであった。その場合、この分与の基準が当然問題となるが、それにはその地方団体の「課税力」・「財政需要」・「特別の事情」の3点が設定されており、こうして従来から一種の臨時措置としておこなわれてきた財政調整制度が特にこの「配付税」システムを通して定着をみたことが確認できよう。

ついで第2として戦時統制期の「金融構造」

に目が移されなければならないが、まず1つ目のポイントは「日銀信用」の動向に他ならない。そこで日銀信用に立ち入ると、この戦時経済の中で著しい膨張をみせているのが「公債保有」である。つまり、37年=13億円（「手形割引」4.6億円）→39年=24億円（8.1億円）→40年=39億円（6.7億円）と極めて著しい拡張基調に入っていくが、その際さらに問題なのはその「機関別引受高」であろう。というのも、37年にはまだシンジケート引受がわずか（1億円）にしろあったのに対して38年以降には姿を消して「預金部」と「日銀」のみになっていく、からである。その2つの中では預金部引受も大きな伸びを示しているものの、さらにウエイトが高いのは日銀引受であり、例えば37年=11億円は39年には39億円と3倍増をみせたあと41年=70億円→43年=135億円と倍増し、その後ピークの44年には実に178億円に達している。こうしてこの40年代には各年発行高のほぼ7割は日銀によって引受けられたといつてよく、この点からもまず国債引受けにおける日銀の決定的役割が直ちにみてとれよう。しかもそれに加えてさらに重要なのは、このようにして日銀に引受けられた国債の市中消化率の動向であって、単なる表面的な「市中消化率」ではなく、「国債消化高から日銀貸出高の増加を控除したものを国債『純』消化高とし、これによって算出された消化率」をもって「純消化率」としつつその推移をたどれば極めて異常な事態が表出してくる。すなわちこの「純消化率」では、37年=67%が38年=90%と上昇し40年=82%→42年=89%と安定を示すが、その後の戦局の悪化とともに43年=83%→44年=73%→45年=4%と急速に落ち込みをみせる以外にはなかった。要するにここには、戦争経済の矛盾拡大とともに公債消化がいわば「自己目的」とされていく姿が如実に表れているといえよう。

そのうえで戦時期「金融構造」を特徴づける2つ目の論点は「金融統制」<sup>9)</sup>＝「金融制度改革」の展開だとみてよいが、この諸金融統制円滑化

の基礎的前提をなしたもので何よりも「日銀制度の改革」に他ならない。そしてこの日銀の制度改革は近衛内閣による「経済新体制」の一環として42年2月の「日本銀行法」の制定となって実現化したがこの日銀法の特色は2つあった。そのまず1つは「管理通貨制度の法認」であって、すでに41年3月の「兌換銀行券ノ保証発行限度ノ臨時拡張ニ関スル法律」は正貨準備と保証準備との区別を廃止して最高発行額制限法を採用することによって「事実上」管理通貨制に立脚することを定めたものであったが、それはその名称にも表れているように日華事変終了後10年以内に廃止されるべき臨時立法にすぎなかった。しかしいまこの42年日銀法によってその兌換銀行券条例はもちろんのこと当の臨時立法も廃止されるに至ったのであるから、日銀券の兌換規定は全面的にその効力を失うことになった。こうして、管理通貨制は形式的にも実質的にも完成をみたわけであり、その結果、日銀は政府の政策的裁量によって産業資金・財政資金を弾力的に供給しえることになったといえよう。次にもう1つは「産業金融への進出の法認」である。つまり、日銀の業務が従来は——たとえ名目的にではあれ——「商業金融」中心であったものがこの日銀法によって「産業金融」への進出も規定されたことが重要であって、この日銀法第20条によって社債・株式を担保とする貸付が法認されたことに加えて国債以外の債券の売買もが正式に認められることになったわけである。要するに、以上のような「改革」によって日銀の金融市場に対する多面的な統制力は一層強化されて、戦争経済における金融政策の実行機関としての役割はますます進展していったとみるべきであろう。

さらに戦時期「金融構造」に関する3つ目のポイントは「民間銀行動向」であろう。そこで初めに預金・貸出の全体的状況を押さえておくと、まず「預金」総額は35年=99億円（うち5大銀行54%）→37年=123億円（53%）→39年=199億円（53%）→40年=245億円（52%）と推

移する。こうしてこの預金では35年から40年の5年間に2.8倍に大きく増加し、その中では5大銀行が半ば以上を占めていることがわかっていく。ついで「貸出」に目を転じると、同様にその総額は35年=61億円（44%）→37年=77億円（51%）→39年=112億円（54%）→40年=137億円（57%）となりここでも増加は明瞭であって5年間に2.5倍に拡大している。また5大銀行の比率も大きな伸びをみせ35年段階の50%以下から40年には5割を大きく超えているから、5大銀行への集中がこの貸出についてもみてとれる。

このような環境の下で民間銀行への統制も拡大・深化していく。まず36～37年間に「一県一行主義」にもとづく地方合同奨励策が展開されて小銀行同士の合同が多数すすめられていったが、ついで太平洋戦争開始期に入ると「経済新体制」に対応して「金融機関の整理統合」が一層はかられていく。その後すでに大きく進展してきた銀行合同は42年1月の「金融事業整備令」を契機にして一段と加速され、例えば40年末に288行あった普通銀行は45年末にはわずか61行に統合されていくし、同様に貯蓄銀行は71行→4行に、さらに特殊銀行も11行→4行に急減しているのである。その意味で、30年代後半からすすめられてきた「一県一行主義」=銀行の地方的集中化はここに至ってほぼ完了をみたといえよう。

最後に第3に、この戦争経済期の「財政金融メカニズム」の意義が全体的に総括される必要があるがそのポイントは「財政」と「金融」との相互連関係ロジックの在り方に他ならない。つまり、いまみたこのマクロ的な「経済余剰」の縮小は国内経済への金融面での機能余力を低下させるから、それをカバーするために日銀信用の人為的拡大が不可欠となり、それは日銀の信用操作を中軸とした「金融構造」への統制強化となってつながるをえなかった。この金融への国家統制をふまえてこそ戦争遂行のための軍事費膨張という財政展開が可能になるのであり、日銀信用と結合した国債政策こそ「財

政構造」への統制の基軸となっていた。こうして、戦争体制の中で「金融財政」という日本経済の基本枠組の面で国家統制の強化がすすむのであり、その到達点こそ「ファシズム型財政・金融構造」に他ならなかったのである。

そうとすれば、この戦時期「財政金融メカニズム」についてその本質が以下のように導出可能なことが指摘できよう。すなわち、このような統制に立脚した「ファシズム型財政・金融構造」こそ「日本型現代資本主義」の1つの帰結以外ではありえなかったこと、これである。換言すれば、日本のような極めて「圧縮された状況」で——満州事変という戦争を契機として——現代資本主義的転換をとげたパターンにおいては、その初発からいわば統制的性格を強くもった現代資本主義<sup>7)</sup>としてしか展開していけなかったし、ヨリ強く言えば、むしろ戦時経済という統制の中でこそ、現代資本主義のもつ、マネタリー面による体制の組織化という特質も始めて実現可能になったというべきなのかもしれない。その点でこの戦時統制期の「財政金融メカニズム」こそ日本・現代資本主義の固有の帰結＝帰着点だったとみてよいように考えられる。

〔3〕以上、「財政政策と金融機構」について①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済的再編」のアウトラインを概括してみた。そのうえでさらに課題となるのは、③「戦後改革後の新展開」に焦点を合わせつつこれら3局面の相互連関構成を体系的に整備する作業であろう。このような見方から、「財政政策と金融機構」に関する「戦後改革後の新展開」の主要論点を挙げると以下のようなポイントが直ちに指摘できる。すなわち、(1)「景気刺激型財政金融構造の支配化」(2)「地方財政調整制度の展開」(3)「日銀信用に立脚したオーバーローン体制の定着」(4)「各種の金融規制制度の固定化」(5)「巨大銀行を軸とする『金融の二重構造』」などに他ならないが、これらの「源流」はどう位置づけられるか。

そこでこの5点の系譜を探ると2つのグループに区分可能といってよい。まず(1)(3)(5)については、多少のバリエーションはあるもののそれらの「源流」は明らかに——戦時統制経済期ではなく——1930年代初頭の高橋財政期にこそある。なぜなら、すでに詳細に確認したように、まさに高橋財政期において、管理通貨制への移行を立脚点としつつ赤字財政の展開によって景気回復型財政・金融スペンディングが始めて実現可能になったのは周知のことだからであり、この時期にこそ、——後の戦時経済期にはこれを「前提」にして当然のことと認識されていく——「景気刺激型財政金融構造」の原型が成立するのである(1)。そしてそうであれば、(3)についても明瞭なはずであって、いま(1)でみた、高橋財政期に確立した「スペンディング政策」による「景気刺激型財政金融構造」の展開は、メカニズム的には「日銀信用の膨張」に立脚した（オーバーローン型）銀行制度を通して始めて定着しえたのはいうまでもない。したがってまさにこの(3)も、——それが軍事経済との関連で特殊に肥大化した統制経済期ではなく——30年代＝高橋財政期にその「源流」を有しているとみるべきなのは当然だが、それとの関係で最後に(5)も、その出発点＝「源流」はむしろこの30年代初頭に帰着させられうる。いうまでもなく「銀行合同運動＝巨大銀行への集中」は政府の金融統制に促進されて戦時統制期に大幅な進捗をとげるが、しかしそれはあくまでも「統制」に裏付けられたいわば人為的なものであることに注意されるべきであって、むしろこの巨大銀行への集中化傾向は、「金融恐慌→昭和恐慌」という経済過程を背景にした、高橋財政期における「5大銀行への預金・貸出の集中化」をこそその基礎基盤としていたと理解すべきであろう。換言すれば、このような巨大銀行の支配化を基本ルートとしてこそ日銀信用に支えられた「景気刺激型財政金融構造」が始めて展開可能だったという体系的視点からすれば、これら(1)(3)(5)はワン・セットのものとして総合的に把握

されるべきなのであり、その共通の「源流」が「30年代期」にあると結論される必要があるわけである。

これら3点と比較すると残りの(2)と(4)はその位置づけを異にする。まず(2)の「地方財政調整制度」の確立は、高橋財政期にはまだその政策体系の範囲には包括されていない課題であるという以外にはなく、それは戦争体制の深化とそれによる地方財政の困難の一層の表面化があって始めて実現したとさしあたりはいいよい。その点ではこの「地方財政調整制度」は戦争体制の進展と色濃く連動したものであって、その「源流」は——「30年代期」ではなく——戦時統制経済の進展を背景にした「戦時期」に求めるのが適切であろう。このような事情は(4)にもほぼそのまま妥当する。というのも、よく知られているように、「金利規制・業務規制・内外規制」などからなるいわゆる「護送船団・型」金融規制は1970・80年代の金融自由化開始期まで戦後日本の高成長を促進する重要なファクターとして機能してきたが、このような金融規制の成立背景に「経済新体制」の一環をなす「金融統制」の強化があったことは明白だからである。したがって、以上のような戦後日本の「規制の金融構造」が統制経済の進展と極めて強く結びついているのは当然であるから、その意味でこの「金融規制制度の固定化」の「源流」が「戦時期」に帰着させられるのは自明だといってよい。もちろんその場合、以下の点についてはなお一定の注意が不可欠であろう。つまり、この(2)にしても(4)にしても、そこで展開される「中央政府による地方財政の調整」（「地方財政調整制度」）や「政府・日銀による民間銀行への規制」（「規制の金融制度」）が効果的に作用・機能していけるためには、管理通貨制に立脚した「現代的財政金融メカニズム」の体系的確立が必須の根本条件である限り、その「根本条件」が始めて成立したという意味で、ここでも「30年代期」がその基本的前提を形成している点、これである。このように整理できれば、これら5論

点についての「30年代期→戦時期→戦後期」を巡る「継承・断絶関係」については、例えば「『戦時期』の継承としての『戦後期』」などと短絡できないことは一目瞭然であろう。何よりもこれら3局面の「重層的」把握こそが求められているのではなかろうか。

### III 労資関係と労働政策

〔1〕以上の考察をうけてここでは、「労資関係・国家政策」論点を、これまでと同様に①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済的再編」③「戦後改革後の新展開」という3局面に分けてフォローしていくことにしよう。最初に①「30年代における現代的転換」に即して「労資関係・労働政策」<sup>9)</sup>の動向をフォローしていくが、まず第1は30年代「労働市場」の構造的特質だといってよい。そこで1つ目のポイントとして労働市場の最も外枠をなす「労働者数」からみると、28年に1936千人とピークを打ったあと恐慌の打撃を受けて29年＝1825千人→30年＝1684千人と減少に入り、31年＝1662千人のボトムに達する。しかし満州事変－高橋財政にともなう景気上昇によって32年＝1734千人といち早く上昇に転じその後は34年＝2163千人→35年＝2369千人と顕著な増加をたどっていく。こうして20年代末～30年代前半における日本資本主義の景気動向と直接的に対応して、昭和恐慌期での減少と高橋財政期以降での急拡大という明瞭なパターンが検出できる。そしてこのような30年代における労働市場の拡大が、ヨリ具体的には、例えば(1)重化学工業部門の中心化(2)男工比率上昇の定着(3)大規模工場への集中というパターンで進行したことについても注意されるべきであろう。

そのうえで2つ目の論点としてこの30年代労働市場の「内容的特質」を探ると次の2点が特に目につく。まず1つは失業の増大であって、事実、失業者の推移は、31年＝413千人（失業率5.9%）→32年＝489千人（6.7%）→35年＝356

千人(5.7%)となり、32~33年にピークを迎えようやく36~37年に恐慌期前にもどっている程なのである。その意味で、この30年代の労働市場拡張は他方で失業の増大と潜在化という錯綜した側面を包含しながら実現されたことが無視されてはならない。次にもう1つは若年労働者や臨時工および下請制の広範な展開に他ならない。すなわち、すでにみた30年代前半の労働者数の激増は、一方では「若年労働者」や「臨時工」によって充足されたとともに、他方では中小経営層での広範な「下請制」に支えられたといつてよいが、こうした底辺部での劣悪な賃金水準がより上位レベルの賃金水準を制約してそれを押さえ込む作用を果たしたから、これら「下請-臨時工-本工」という系列を通して実質賃金抑止の仕組みが形成されていったことが重要であろう。

では3つ目にこのような労働環境の下で「賃金・労働時間」はどのような動向を示したか。まず「賃金」だが、たしかに「名目賃金」もゆっくりとは上昇をみているものの、30年代半ばからのインフレによってそれを超えるテンポで生計費が騰貴していった結果、30年代に入っても、「実質賃金」は景気回復とは裏腹にむしろ停滞を続ける。つまり実質賃金は31年=109.1→32年=105.9→33年=104.9→34年=102.9→35年=98.7と持続的な低落コースを辿っていくのであり、先にふれた賃金抑止メカニズムにも支えられて、飛躍的な資本蓄積にもかかわらず賃金水準の停滞が生じているのである。要するに30年代の景気拡大がこの実質賃金の明確な低下をその条件にしていたことが明白であろう。ついで「労働時間」に目を転じると30年代初頭を画期として「短縮から再延長へ」というはっきりとした基調変化が検出できる。つまり、不況脱出→景気好転ともなう生産拡大と熟練工不足を労働時間延長によって対処しようという動きが拡大し労働時間は伸びをみせていく。例えばこの労働時間延長は「機械製造業」(31年=9時間21分→37年=10時間36分へと1時間15分の

延長)や「船舶製造業」(9時間12分→10時間37分へと1時間25分の延長)などの景気拡大主導部門で著しいが、この30年代好況は——先に確認した「実質賃金抑止機構」とともに——以上のような労働時間延長に補完されて始めて実現可能だったことにも注意が必要であろう。

ついで第2にこのような労働市場に対応した30年代の「労資関係」が立ち入って考察されねばならない。さてこれまでにフォローした労働市場の特質はいうまでもなく企業内労資関係の再編成を不可欠の前提としているが、それを特徴づける点として以下の3点がさしあたり指摘できる。まず1つ目の論点は「労働者雇用構造」に関わる点であろう。つまり、重化学工業化の定着に対応して特に大企業サイドでは、労働者の企業内確保を確実にするために——第1次大戦以降次第に進んでいた——「終身雇用制=年功序列型雇用」がますます拡大し制度化されていった。そしてこれは賃金体系の有利性や企業内福利制度の充実につながっているから、大企業を中心としたこの終身雇用=年功序列制の強化は1つの封鎖的企業内労働市場を固定化していくことにならざるをえないであろう。要するに、一方での大企業本工における終身雇用制=年功序列制の強化と他方の臨時工や中小企業あるいは下請層における劣悪な雇用状態との間に「二重構造」が一層明確かつ固定的にビルト・インされていった点に、この30年代労資関係の1つの特徴がみてとれよう。

そのうえで30年代労資関係に関する2つ目の論点は、大企業における「協調的労資関係」の空洞化であり、大企業の封鎖的労働市場の中では、「工場委員会制度」の掘り崩しという形で「協調的労資関係」の骨抜きが進行していく。つまり、例えば「会議様式の議事制から懇談制への後退」や「議題件数の減少」などがみられてシステムそれ自体が弱体化していくだけでなく、さらにその協議内容としても「労働条件の協議・懇談テーマからの排除」などの改悪がすすめられた。こうして「工場委員会制度」が労資

協議の一応の舞台としての意味さえ喪失していくわけであり、協調的労資関係の基盤がまさに「空洞化」にみまわれるという他ないのである。さらに30年代労資関係において指摘されるべき3つ目のポイントは中小資本における労資対抗関係の「沈静化」であろう。もともと中小資本部門では家族従業者や徒弟労働のウエイトが大きく、したがってそこでは労資対立関係が明確化する条件は弱いといえてよいが、30年代に入り恐慌後の回復がすすんでいけば、企業採算原理の一層の貫徹によって、20年代には労資対抗関係の尖鋭化がみられた中小・零細経営における労資関係も急速にその対立性を失わざるをえなくなったのである。こうして、大企業本工・臨時工・下請の間に固定的な「二重構造」が形成されて封鎖的労働市場が定着をみる中で、大経営での工場委員会制度の空洞化と中小経営での労資対抗の希薄化がそれぞれ進行していったのであり、要するに「20年代型労資関係」の基本図式が「上」「下」両方向からその掘り崩しが始まったと整理されてよい。

最後に第3に、このような労資関係の30年代変容に対して国家の「労働政策」はどのような作用を果たしたのであろうか。そこで労働政策に関するまず1つ目のポイントとして、労働政策発動の最も基礎条件を構成する30年代における労働運動の動向をみておかなければならない。最初に組合の組織状況であるが、29年＝組合数630（331千人、組織率6.8%）→31年＝712（354千人、7.9%）と急増加したあと32年＝932（378千人、7.8%）→34年＝965（388千人、6.7%）→36年＝973（421千人、6.9%）とピークを打つまで極めて急テンポの拡大をみるから、30年代全般を通して労働組合組織の持続的広がりは一応みてとれる。また労働争議の推移でもほぼ同様の傾向は確認でき、恐慌を巡る状態悪化と賃金低下を要因として30年＝2289件（参加人員192千人）→31年＝2456件（155千人）と高い水準にのったあと32年＝2217件（123千人）→34年＝1915件（120千人）→36年＝1975件

（93千人）となり、20年代をはるかに超える争議が発生し続けていく。その点で20年代末～30年代前半にかけて恐慌とその回復をめぐって争議発生的一大ピークが形成されていることが明瞭であろう。そのうえで以上のような一般的動向を前提にしつつ、次に2つ目のポイントとして労働争議の内容的特徴を探ってみると以下の3点が特に注目される。すなわち、(1)「産業部門別格差」——「機械器具」・「化学」など好調部門において争議が減少しているのに対して「交通運輸」・「土木建築」のような停滞部門では高水準維持・増加が続いていること、(2)「争議規模の零細化」——争議件数の拡大とは裏腹にその「規模」が次第に小さくなりつつも労資対立がそれだけ熾烈になって労働運動がますます深刻化していったこと、(3)「争議要求項目の変質」——労働者サイドの受け身の消極的要求を示す「賃金減額反対」の減少と労働者側の攻勢をあらわすより積極的な「賃金増額」が増加していること、に他ならない。こうして、小規模工場での死活をかけた闘争に労働運動の中心軸が近づいてきたこと、したがって労働運動全体としてそれだけ困難さが強まってきていること、がそこには表出されているとみるべきであろう。

最後に3つ目に以上のような労働運動に対応した国家の労働政策の展開を具体的に追ってみよう。さてそのように視点を設定した場合、以下の3点がその特質として直ちに目につく。すなわち、まず第1点は、恐慌と景気回復の中で社会政策的施策の進展がみられる点であり、高橋財政にもとづくスペンディング政策に立脚した社会政策的な措置とともに法令面でも労働者への対策がすすめられる。その代表的例として32年には2つの重要な法律が制定をみるが、まずその1つは「救護法」の実施であり、これによって、とにかく労働に従事できずかつ扶養義務者が扶養能力を欠く貧困者に対して生活扶助・医療費扶助などの公的扶助が拡大可能になった。その点で失業対策が裏側から補足・拡



張されたと考えていい。そしてもう1つは「労働者災害扶助法」に他ならず、これは、工場法や鉱業法から除外されていた土木・建築・荷役労働者などを対象として、事業者を扶助責任者としながら業務上の傷病・死亡に対してその保障を義務づけたものであった。いずれにしても、この30年代に入ってもいわゆる協調主義的方向が全く解体されてしまったわけではなく、それを基本前提にしていたことが見過ごされてはならない。しかし第2点として、他方で労働運動およびそれにつながる左翼運動に対して弾圧がとりわけ強化された時期こそこの30年代であった。その意味でこの30年代労働政策のもう1つの顔として左翼労働運動の弾圧と国家主義的・日本主義的労働運動の助長という性格が無視できないのであり、そこから産報型労働戦線への距離はわずかもう一步なのである。そのうえで第3点として、以上のような2側面を根本で支えた労働政策の基調転換が指摘されてよい。つまり、20年代から30年代前半にかけて支配的であった「協調主義的路線」が35年を境にして転換・変質に向かうとあってよく、「社会局理念の変化と軍部勢力の活発化」を条件にして、協調主義的路線の後退と軍部・新官僚型の国家主義的・日本主義的路線支配化の現実化をみる。その場合、このような国家労働政策の、「協調型」から「統合型」への再編が、一面ではすでにみた企業内部における協調的労資関係の「空洞化」に立脚し基礎づけられたものであるとともに、他面ではその「空洞化」自体を確定しまさに完成させるものであったことに、くれぐれも注意が必要であろう。

〔2〕取り急ぎ次に②「戦時統制経済的再編」期の「労資関係と労働政策」<sup>9)</sup>に視点を転換させると、まず第1に戦時期労資関係の基軸をなしたのはいうまでもなく「産業報国会」であろう。さてこの「産報」体制に関する1つ目のポイントはその「構造的な性格」についてであり、ヨリ具体的にいえばこの産報体制が労働統制の展開とその軌道を一にしていた点に他ならない。つ

まり、39年以降特に「国家総動員法」発動によって賃金統制が強化されていくが、このような賃金統制をいわば末端で支えたものこそこの産報運動であったとあってよく、賃金統制の「受け皿」となるべき、「産報会組織を媒介にした産業人の国策への自発的協力体制」の構築という役割を、この産報は果たしたわけである。こうして産報運動は、単に産業報国を目的とした一種の理念的・精神的運動であったのみならず、国家労務政策の一端に位置づけられることによって、賃金統制という現実的経済機構の一部分としても機能したことが重要であり、この点においてこそ、産報運動は「国家の権力的統制方向に照応し、全産業人の協力機構を通じ、之を有機的に、合理的に処理して、その実効を挙げんとするもの」だという、産報運動の独特な一面も始めて明確になるように思われる。

ついで産報体制についての2つ目の論点としてその「活動・機能」の特殊性が指摘されてよい。まずその「組織化状況」を確認すると、40年末で産報会数＝約6万、結成事業所数＝約10万、会員数＝約481万人となるが、それを特に常時使用労働者数100人以上事業所(5423)に限定するとその事業所組織率は94%、また労働者組織率は84%に達する。その点で、官営企業を除けばほぼ大部分の企業がこの産報会に包括されていたことが明白であろう。その結果、この時期に労働組合は相次いで解散に追い込まれていったが、例えば100人以上企業のうち労働組合の存在していた事業所が39年末＝211だったのに対して40年には11に激減しているのである。それとの関連で産報活動の「活動」を押さえておくと、それは、産報会結成という前半段階における「職場の日常的な諸問題の解決と時局認識および国策協力」というレベルから「大日本産報会」成立という後半段階での「労務政策への協力」へと転換をみる。つまり、最終的には、(1)「勤労秩序の維持」——労働統制の強行によって崩壊しつつある勤労秩序を再建・強化しようという運動(2)「勤労総動員」——労働者の産報

精神の昂揚による職場秩序の確立と生産性向上をめざす運動(3)「生産力増強」——経営者による労働者の勤労意欲鼓吹にもとづく生産性の最高限発揮を求める運動、という「3大目標」が示されていくのであって「労務統制への介入強化」こそが最大の「活動」目的におかれていくといつてよい。

最後に産報運動の3つ目のポイントはその「本質」を明確にしておくことに他ならない。その点から産報体制の理念を解析してみるとそこには以下のような論点が包含されていることがわらう。すなわち、(1)産業は「事業者」および「従業者」各自の「職分」によって結ばれた「有機的組織体」であること(2)その場合この産業の使命は産業の発展により「国民の厚生を図り、国家の隆盛、人類の文化」に貢献する点にあること(3)この使命達成のために「事業者」・「従業者」両者は「一体」とならなければならないこと(4)それを通じて「事業一家・家族親和」の精神で国家奉仕のため、自己の「職分」を全うしなければならないこと、これである。要するに、この理念は、労資間の階級対立＝利害対立を否定しつつ労資関係をむしろ「職分」＝「使命」の相違として規定し、その上でそれを立脚点にして産業上の国家的目的に基づいた労資の「一体的」統合を主張するもの、となっている。したがってその意味で、「国家的使命に対して、事業一家の精神にもとづき、一体化された労資が、その職分を尽くすこと」という論理構造にこそ、この産報運動の基本的「本質」があると総括できよう。

次に第2にこの戦時期「労資関係・労働政策」の体制的枠組みを根本的に規定したものとして「大政翼賛会」<sup>10</sup>体制をみておく必要がある。そこでこの「翼賛会」体制についての1つ目の論点はその「性格変遷」に関してであろう。その場合、この「性格」変化の焦点は、翼賛会が「政事結社」なのか「公事結社」なのかという点にあるが、近衛の当初の構想としてはこの翼賛会はあくまでも「政事結社」として位置づけられ

ていた。それがまず「第1回改組」(41年3月)によって性格変化をみせ、翼賛会体制は「政事結社」から「公事結社」へと変貌をとげることによって、いわば官僚支配を中心とした「行政翼賛」という性格を強めた。しかしその後「第2回改組」「第3回改組」(43年10月)が実施されるがその過程で翼賛会体制の性格は再度の転変を迎え、一旦は「公事結社」＝行政補助機関化した翼賛会は、軍部および新官僚の大きなバック・アップによって再び「政事結社」的性格を強化するに至る。その点で、翼賛会体制は、「翼賛政治会」をその機能的担い手としながら「政事結社」という所期の性格を回復したといつてよいわけであり、最終的には「政治翼賛」という特質に回帰したとこそ把握すべきなのであらう。つづめていえば、翼賛会体制は、実質的には東条体制の支柱として機能する単一政党に帰結したと総括される以外にないように思われる。

それをふまえて「翼賛会」体制を巡る2つ目の論点は「国民組織体制」としての「網羅性」に関わる。よく指摘されるように翼賛会体制はその「統合性」という点では決定的な弱点をもっていたが、そのことは、この翼賛会体制の国民組織化としての「網羅性」を否定することにはつながらない。事実、翼賛会体制を国民組織化体制という視点からみると、それは「総裁」＝総理大臣を頂点とし「町内会」・「部落会」・「隣組」を底辺とする巨大な全国的組織の中に国民を編成化するに至ったという「網羅性」を具備していた。その場合、その「網羅性」の焦点は一応以下の2点に集約されてよい。

つまり、そのまず1つは「協力会議」なる機構であつて、それを通じて、国民を「新体制促進」という国家目的に広範に巻き込みながらしかもそれを「中央→道府県→郡市→町村」という地方行政組織にパラレルに対応させて組織化しようとする点に、国民組織化としての「網羅性」に関するまず1つの特質がある。ついでもう1つは「町内会・部落会・隣組・隣保班」組

組織の整備である。つまりこれら一連の組織は、伝統的な既存の地域集団・組織を官僚機構を媒介にして「網羅的」に組織化しつつ、地域住民の政治的統合と教化および行政の末端組織としての機能をそれに負わせていく機構としての役割を果たしたとあってよく、まさにその点に国民組織化における「網羅性」の2つ目の特質が確認できよう。以上のようにして、この翼賛会体制は、1つには「中央→地方」を一元的に連結した「協力会」組織と、もう1つには住民の末端的生活レベルにまで浸透した「部落会・町内会・隣組」組織とによって、国民を「一網打尽」的に丸ごと組織化し、その結果一枚岩的な支配構造の中に収斂させていったわけである。

以上をうけて最後に3つ目としてこの翼賛会体制の「本質」を全体的に総括しておこう。これまでにいくつかの点にそくしてフォローしてきたように、この翼賛会体制は以下のような3つの構造から構成されていると考えてよい。すなわち、(1)中央集権のかつ広範な包括的体制統合体としての側面(2)議会・政党・選挙という体制統合レベルにおける「一党独裁」的側面(3)末端における国民支配機構の成立という側面、に他ならないが、まさにこのような「国民運動の統合化」「政治機構の一元化」「国民生活の包摂化」という3側面からの組織化を通して、日本における政治・社会的な体制統合化が実現されたと整理できる。したがってそうであれば、この翼賛会の「本質」が最終的に以下のような点にあることはいうまでもないであろう。すなわち、翼賛会体制は、上からの強制的な「国民動員」および「政治的同質化」の機構であり、それを通じて中央集権の国民支配体制を構築することによって、「高度国防体制」=「日本型国家総力戦体制」を作り上げたこと——ここにこそこの翼賛会体制の最も体系的な「本質」があること、これである。

そのうえで第3に以上のような戦時期「労資関係・労働政策」を「日本型ファシズム」<sup>11)</sup>との関係でやや大きく位置づけておかねばならない

が、「日本型ファシズム」の「構造」が次のように導出できよう。すなわち、(1)「国際的孤立化」によって強制された「高度国防国家体制」の構築という、極めて死活問題的な「体制的危機」に直面して、(2)そのような決定的な「体制的危機」克服のために、「治安維持法」体制および「天皇制」体制という2つの「超法規的・弾圧的」な制度・イデオロギー機構の整備がまず図られる。そのうえで(3)このような基盤に立脚しつつ、この「体制的危機」克服を目指した現実的なファシズム化過程が「産報・統制会・翼賛会」体制をルートにして進行していくとあってよく、その結果、(4)「戦争体制構築による体制的危機の克服」という国家課題に即した「体制の組織化」が試行される中で政治・経済・社会の各面を包括した全面的な「強制的同質化」作用が形成をみる。しかし(5)その場合の国家権力の中核が、既存の官僚・財閥系資本および軍部から構成される「権威主義的ブロック」に他ならなかったため、(6)最後まで、「上からのファシズム化」=「運動性の欠如」という性格が拭いえないという「制約」がそこには残った。かくして、このような「基礎構造」をもついわば「天皇制ファシズム」としてこそ、この「日本型ファシズム」にはその性格規定が与えられるとともに、その中で戦時期「労資関係・労働政策」はその枢軸的役割を果たしたと考えてよいのである。

〔3〕以上までで、「労資関係と労働政策」に関して①「30年代における現代的転換」②「戦時統制経済の再編」の概観を追跡してきた。したがってそのうえで最後の課題をなすのは、③「戦後改革後の新展開」に視座を定めてこれら3局面の相互連関関係を総合的に重層化する点にしばられてこよう。そうであれば、「労資関係と労働政策」における「戦後改革後の新展開」の枢軸点を以下の点に代表させることが可能だと思われる。すなわち、(1)「『労資同権化』型労資関係・労働政策」(2)「『企業主義』的企業内労資関係」(3)「終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合」、などがそのモデルとして指摘できる

が、これらの「源流」はどのように理解されるべきなのか。

そこでこれら3点の歴史的位置づけを確認していくと、まず(1)は全体として「戦前」からの継承関係は弱くすぐれて「戦後」的現象＝「戦後『労働改革』」体制だというしかないが、そのうえで「戦前」からのある程度の連続性を「あえて」探るとすれば、それは明らかに――ファシズム型労資関係に帰着した「戦時期」では決してなく――「労働組合法」の「提起と挫折」や「労働争議調停法」・「労働者災害扶助法」・「自作農創設維持補助規則」の公布、あるいは「治安警察法」改正などが進行した「30年代期」にこそ「一定の」系譜がみてとれよう。したがってこの(1)の「源流」を「あえて」確定しようとするれば「30年代期」に求める他ないのであり、「戦時期」とはむしろ「断絶」していることが注意されねばならない。次に(2)だがここでもほぼ同型のロジックが検出できる。というのも、すでに何度かふれたように、「戦時期」には国家統制の深化の中で「産報」運動や「統制会」体制に規定されて企業活動＝私利利潤追求活動は大きな制約を受け、むしろ「所有と経営の分離」＝「公益優先」こそが追求された以上、この「戦時期」に、何よりも「個別企業の最大限成長実現」を目標にしつつそこから労資関係の全ての在り方を決定していく「戦後型」「企業主義」の「源流」を探ることはおよそ不可能だからである。そうではなく、この戦後型「企業主義」は、高橋財政を契機とした30年代初頭の景気回復の中で、企業間格差を織り込みながら特に大企業体制において企業成長確保を通じて「ある程度」実現をみた理念だと把握した方が正解に近い。いずれにしてもこの(2)もむしろ「戦時期」とは明らかに「断絶」しているというしかないものであり、「あえて」その「源流」を求めるとすれば「30年代期」とする以外にないのではないか。最後に(3)はどうか。この(3)に包含される3側面はいわゆる「日本の経営における『三種の神器』」といわれるものだが、その3つには歴史

系譜的に差があるように思われる。すなわち、まず「企業別組合」が、個別企業単位に設立されて運営された「産報」を基盤にしつつ戦後は個別企業組合へとダイレクトに「衣替え」したという意味で、「戦時期」にその「源流」をもつものに対して、「終身雇用」と「年功序列賃金」とは、第1次大戦から満州事変期までに連続的に進行していった「重化学工業化」とそれに規定された「新型熟練工」の安定的確保の不可欠性が「内部労働市場」形成の必要性を高めたこと、にその成立・定着根拠をもっている。したがって、「終身雇用」と「年功序列賃金」の「源流」は――「戦時期」では当然なく――「30年代期」にこそ設定されなければならないことは明白であろう。以上のようにまとめてよいとすれば、これら3論点に関する「30年代期→戦時期→戦後期」を貫く「継承・断絶関係」はそう簡単には単純化できないことが明瞭なのであり、この3局面間の「重層的」体系化があらためて必要にされているように思われる。

### おわりに

全体の最後に、やや視角を大きくとって「30年代→戦時期→戦後期」の「継承・断絶関係」を総合的に総括してみることにしよう。さて周知のように、戦後日本経済の「源流」を「戦時期」に求める論調は特に最近極めて強い。例えば、「『現在の日本経済を構成する主要な要素は、戦時期に作られた』という仮説である。私は、日本の経済体制はいまだに戦時体制であることを指摘し、それを『1940年体制』と名付ける」（野口悠紀夫『1940年体制』東洋経済新報社、1995年、iii頁）や「現代日本の経済システムの主要な構成要素の多くが、1930年代から敗戦に至るまでの戦時期に意図的に作られたものであり、それ以前のわが国の経済システムは、基本的にアングロ・サクソン型の古典的市場経済システムだった」（岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993

年, ii 頁), などという主張に他ならない。しかし本稿で具体的に検討してきたように事態はそう単純ではありえない。その主張とはむしろ反対に, 戦時統制との関連で形成された経済システムが戦後期へと連続し「継承」された例も確かに存在するが「30年代期」にその「源流」を求むべきものの方がはるかに多かった。しかも, 「戦時期」に「具体的な」定着根拠をもつ事象にあってもその「基礎的な」背景としては「30年代期」にまで系譜を溯るべきものもあったりして, 「戦時期」プロパーに「源流」をもつ論点は意外に少ないことこそが実態だとみるべきではないか。

しかし問題は単に数量的な多い少ないではもちろんない。むしろ極めて重要なことは, たとえ「戦時期」に「意図的に作られた」ように見える場合であっても, それを可能にした「基本的条件」は, まさしく「30年代期」に成立した, 管理通貨制に立脚しつつ国家が財政・金融メカニズムをルートとして資本主義体制の「組織化」を図るといふ, いわば「日本型・現代資本主義的経済システム」の形成そのものだった——という点である。その意味で, 「戦時期」の中でデフォルメされつつ「戦後期」<sup>12)</sup>へ接続＝継承されていく「現代日本経済」の基礎的「源流」としてはやはり「30年代における現代的転換」期にこそ設定されるべきであり, 「戦時期」はそれとの関係で個別的な修正過程として分析されねばならないように考えられる。

- 1) 拙稿「日本における戦時統制経済の展開」上・中・下 (『金沢大学教育学部紀要』第43・44・45号, 1994・95・96年), 「戦間期日本資本主義と日本型ファシズム」(同上, 第46号, 1997年)を参照のこと。
- 2) 30年代の産業構造に関しては橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』(東大出版会, 1984年)などをみよ。

- 3) 戦時期産業構造については東大社研編『ファシズム期の国家と社会』2 (東大出版会, 1979年)を参照。
- 4) 高橋財政期の財政・金融の構造と特質について詳しくは, 講座『帝国主義の研究』6 (青木書店, 1973年)および社会経済史学会編『1930年代の日本経済』(東大出版会, 1982年)などを参照せよ。
- 5) 戦時期・財政金融の具体的展開に関しては原朗編『日本の戦時経済』(東大出版会, 1995年)が詳しい。
- 6) この金融統制の内容としては, (1)「資金流通そのものに対する統制」——37年9月「臨時資金調整法」・39年4月「会社経理配当及資金融通令」・40年10月「銀行等資金運用令」, (2)「国債消化に関わる統制」——「低金利政策の強行」・「国債優遇策の拡大」・「国債買入操作の実施」, などが特徴的である。
- 7) 現代資本主義の特質について詳しくは拙著『国家論の系譜』(世界書院, 1987年)第5章を参照せよ。
- 8) この時期における日本の労資関係・労働政策の構造については, 隅谷・小林・兵藤『日本資本主義と労働問題』(東大出版会, 1967年), 西成田豊『近代日本労資関係史の研究』(東大出版会, 1988年), をみよ。
- 9) 戦時期の労資関係・労働政策に関して詳しくは, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3 (東大出版会, 1994年), 前掲, 原編『日本の戦時経済』, などがある。
- 10) 大政翼賛会の組織・運動については何よりも赤木須留喜『近衛新体制と大政翼賛会』(岩波書店, 1984年), 赤木『翼賛・翼壯・翼政』(岩波書店, 1990年), が参照されるべきであろう。
- 11) 日本ファシズムの構造に関しては, 河原宏他『日本のファシズム』(有斐閣選書, 1979年), 安藤博純『日本ファシズム研究序説』(未来社, 1975年), 安藤『日本ファシズム論』(影書房, 1996年), をみよ。
- 12) 「戦後改革」については例えば香西・寺西編『戦後日本の経済改革』(東大出版会, 1993年)などを参照。